

**TOSHIBA**

# 2023年度連結決算

2024年5月16日

株式会社 東芝

# 注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)（以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。
- 2023年度実績は、監査完了前の5月16日時点の数値です。

# 業績ハイライト

単位:億円

	22年度	23年度		年間実績差	
			23/1~3Q		23/4Q
売上高 伸長率	33,617	<b>32,858</b>	<b>22,567</b>	<b>10,291</b>	▲759 ▲2%
営業損益（引当金等前） ROS	1,746 5.2%	<b>1,484</b> <b>4.5%</b>	<b>551</b> <b>2.4%</b>	<b>933</b> <b>9.1%</b>	▲262 ▲0.7%pt
引当金等 ※1	▲641	<b>▲1,085</b>	<b>▲670</b>	<b>▲415</b>	▲444
営業損益 ROS	1,105 3.3%	<b>399</b> <b>1.2%</b>	<b>▲119</b> <b>▲0.5%</b>	<b>518</b> <b>5.0%</b>	▲706 ▲2.1%pt
EBITDA ※2 EBITDAマージン	2,264 6.7%	<b>1,800</b> <b>5.5%</b>	<b>750</b> <b>3.3%</b>	<b>1,050</b> <b>10.2%</b>	▲464 ▲1.2%pt
税引前損益	1,890	<b>▲203</b>	<b>▲935</b>	<b>732</b>	▲2,093
うちキオクシア持分法損益	▲576	<b>▲873</b>	<b>▲1,009</b>	<b>136</b>	▲297
当期純損益	1,266	<b>▲748</b>	<b>▲1,070</b>	<b>322</b>	▲2,014
期中平均為替レート (米ドル)	135円	<b>144円</b>			+9円

	22年度	23年度	差
フリー・キャッシュ・フロー ※3	252	<b>1,096</b>	+844
営業キャッシュ・フロー	340	<b>2,307</b>	+1,967
投資キャッシュ・フロー	▲88	<b>▲1,211</b>	▲1,123

注:当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいており、一過性・臨時的な損失についても営業損益に計上しております。

※1: 製品保証引当金等、PJ案件コスト精査等、のれん減損、構造改革費用 ※2: EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん減損

※3: フリー・キャッシュ・フローは、制限付預金(23年度4,265億円)を除いています。

# 2023年度決算についてのコメント

副社長の池谷 光司は2023年度業績について以下のように述べました。

- 新体制に移行し最初の年度決算を迎えました。主に発電システム、送変電・配電等、公共インフラの業績が好調に推移したことにより、引当金考慮前の営業利益率は通期で4.5%を達成することができました。東芝の底堅い収益力を示すものだと考えております。
- 引当金については、将来に向けて踏み込んだリスク精査を実施しており、一部案件で追加計上するに至りました。引き続き、リスク管理の徹底に努めてまいります。
- 次期中期経営計画ですが、抜本的な収益改善策と将来の成長戦略に関し、事業部とコーポレート間での徹底的な議論を重ね、「東芝再興計画」として取り纏めました。こちらについても本日公表いたします。

# 年度決算の補足説明

- 売上高は、
  - ✓ リテール&プリンティング、インフラシステム等が規模増で増収
  - ✓ 東芝キャリア(株)の売却影響(▲949億円)を主因に、全体の売上高は対前同で減収
- 営業損益は、
  - ✓ 公共インフラや送変電・配電等、発電システムが好調により対前同で改善・拡大
  - ✓ 引当金等を計上したため、全体の営業損益は対前同で悪化  
(HDDや発電システムでの製品保証引当金等(▲368億円※1)、PJ案件コスト精査等(▲308億円※1)、プリンティング事業のれん減損※2(▲115億円※1)など)
- 当期純損益は、キオクシアの持分法損益(▲873億円)や昨年度の事業売却影響等により対前同で悪化
- フリー・キャッシュ・フローは運転資金の改善等により対前同で増加
- 受注高は大型案件受注に伴い対前同+8%増加、受注残も堅調に推移

※1: 23年度における計上額

※2: 米国会計基準に基づく東芝連結上の会計処理であり、東芝テック連結上は日本会計基準に従ってのれんの均等償却を行っており、当該残高については21年度末時点でほぼ償却済み。

**TOSHIBA**